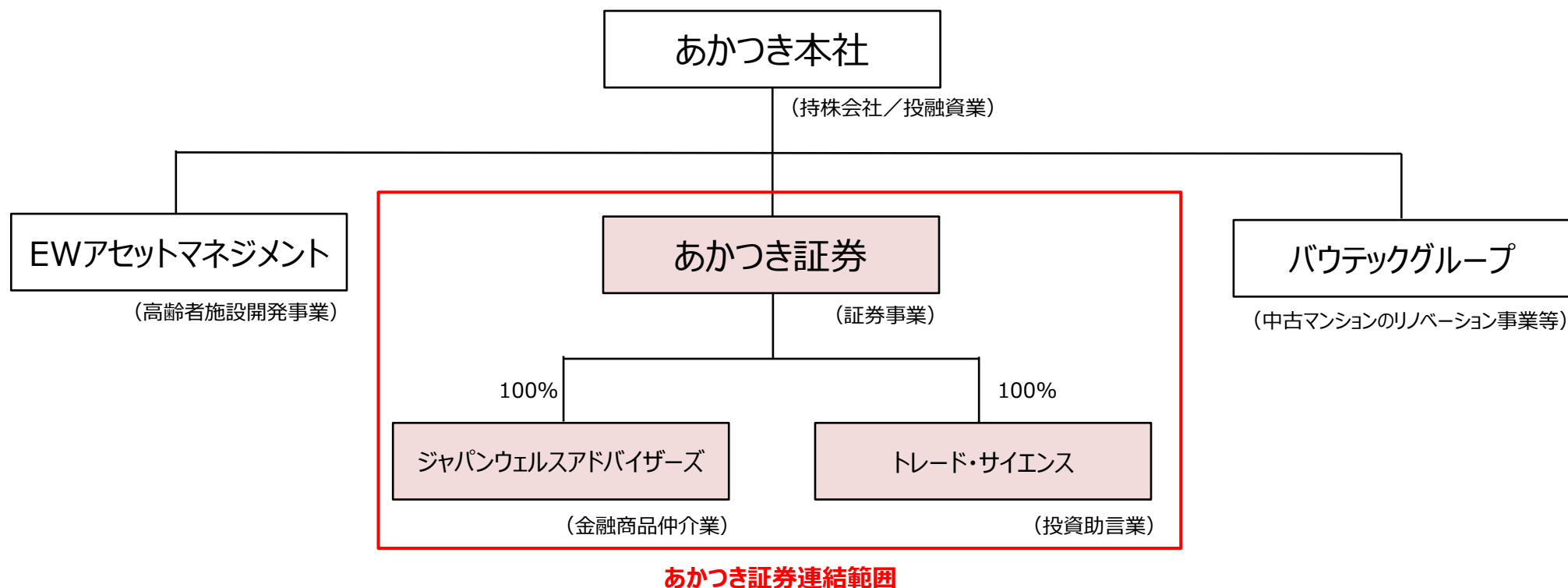

あかつき証券(株) 2023年3月期 第3四半期 決算説明

本資料は、2023年3月期第3四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
本資料は2022年12月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

1. 2023年3月期 第3四半期 決算概要

◆（参考）連結対象について

■ あかつき本社グループ構成図（2022年12月末現在、主要グループ会社のみ記載）



- ✓ 2020年3月に当社100%子会社「ジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社」が金融商品仲介業者として営業活動を開始。
- ✓ 2021年2月にグループ会社の「トレード・サイエンス株式会社」を完全子会社化。

◆2023年3月期 第3四半期決算の概要（連結ベース）

- ✓ 預り資産残高※は3,842億円（前期末比1.4%増）と横ばいであったが、IFA部門の預り資産残高は2,050億円（前期末比11.8%増）と過去最高の預り資産残高となった。顧客からの入出金庫額（顧客から当社への入金と入庫の金額から、出金と出庫の金額を差し引いたもの）は705億円の純増と順調に増加している。また、契約仲介業者外務員数も1,416名（前期末比+231名）と増加した。
- ✓ 営業収益は7,118百万円（前年同期比27.0%減）となった。株券委託手数料および投資信託販売手数料の増加により受入手数料は2,555百万円（前年同期比35.5%増）となったが、債券販売額が減少したことによりトレーディング損益が4,517百万円（前年同期比42.2%減）となり、全体として減収となった。
- ✓ 販売費・一般管理費は7,109百万円（前年同期比22.7%減）となった。この内、IFAへの支払報酬など収益に連動して増減する変動費が4,804百万円と前年同期比29.8%減少した一方、固定費は2,304百万円と前年同期比40百万円減少した。
- ✓ 営業利益は△7百万円、当期純利益は投資ファンドの利益等で33百万円を計上し1百万円（前年同期比99.7%減）となった。

※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

2. 2023年3月期 第3四半期決算（連結）について

◆ 営業損益の状況

- ✓ 当社100%子会社の金融商品仲介業者であるジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社、トレード・サイエンス株式会社を含む連結ベースでは、営業収益7,118百万円（前年同期比△2,630百万円 △27.0%）、営業利益△7百万円（同△542百万円）、当期純利益1百万円（同△379百万円 △99.7%）となった。
- ✓ 前年第4四半期からのマーケット環境の低迷により、継続的に広告宣伝費や販促費等の経費を見直した結果、第2四半期以降、営業利益は黒字に回復している。第3四半期単独で当期純利益が△15百万円となったのは、経費見直しの一環で本店のフロアを一部返却したことに伴い、除却損を33百万円計上したことによる。

（単位：百万円）

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
営業収益	9,749	7,118	△27.0%	△2,630
純営業収益	9,726	7,101	△27.0%	△2,624
販売費・ 一般管理費	9,191	7,109	△22.7%	△2,082
営業利益	534	△7	-	△542
経常利益	559	23	△95.8%	△536
特別損益	△3	△34	-	△30
税引前当期純利益	556	△10	-	△566
法人税等合計	175	△11	-	△187
当期純利益	380	1	△99.7%	△379

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期		
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
3,046	3,474	3,227	2,178	2,355	2,523	2,239
3,038	3,466	3,221	2,173	2,352	2,513	2,235
2,851	3,250	3,089	2,309	2,470	2,427	2,211
186	215	131	△136	△117	86	23
201	225	133	△145	△97	98	23
△3	-	-	-	△0	△0	△33
197	225	133	△145	△97	97	△10
54	71	49	△108	△49	32	4
142	154	83	△36	△48	64	△15

◆受入手数料の内訳

- ✓ 受入手数料は、2,555百万円（前年同期比+669百万円 +35.5%）と増収となった。
- ✓ 株券委託手数料は、1,590百万円（同+320百万円 +25.2%）と増加した。募集・売出し手数料は、投資信託販売の増収（同+242百万円 +167.7%）により、494百万円（同+218百万円 +79.2%）と増加した。

（単位：百万円）

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
受入手数料	1,885	2,555	35.5%	669

委託手数料の主な内訳

株券	1,270	1,590	25.2%	320
----	-------	-------	-------	-----

募集・売出し手数料の主な内訳

債券	120	103	△13.7%	△16
投資信託	144	386	167.7%	242

その他の受入手数料

信託報酬	89	116	30.4%	27
アドバイザー報酬	9	10	4.3%	0

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期		
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
585	594	704	728	716	857	981

377	406	486	483	438	511	640
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

63	36	20	36	43	49	10
44	43	56	66	102	135	148

30	29	29	32	31	42	42
-	-	9	-	-	10	-

◆トレーディング損益の内訳

- ✓ トレーディング損益は、4,517百万円（前年同期比△3,299百万円 △42.2%）と減収となった。
- ✓ 債券販売高が減少したことで、債券トレーディング損益が4,391百万円（同△3,199百万円 △42.1%）となった。仕組債投資の販売体制の整備を進めた結果、仕組債の販売高が前年同期比△49.8%減少したのが主な要因。一方で、外貨建て債券は、銘柄数の増加等により取引利便性を向上してきた結果、販売高は前年同期比12,031百万円増加した。

（単位：百万円）

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
株券	225	125	△44.5%	△100
債券・為替等	7,590	4,391	△42.1%	△3,199
（債券等）	7,496	4,345	△42.0%	△3,150
（為替等）	94	46	△50.9%	△48
合計	7,816	4,517	△42.2%	△3,299

（単位：百万円）

2022年3月期				2023年3月期		
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
86	61	78	19	29	39	55
2,360	2,802	2,427	1,416	1,597	1,607	1,186
2,315	2,781	2,399	1,399	1,578	1,589	1,176
44	21	28	17	18	17	10
2,446	2,863	2,505	1,436	1,627	1,646	1,242

◆部門別純営業収益推移

【リテール部門】

✓ 部門収益は1,430百万円(前年同期比△473百万円 △24.9%)の減収となった。主な内訳として、国内株券委託手数料が89百万円(同+16.1%)の増収、投信販売手数料が105百万円(同+395.5%)の増収となった一方、債券トレーディング損益が580百万円(同△80.6%)の減収、外国株券トレーディング損益が93百万円(同△53.1%)の減収であった。

【IFA部門】

✓ 部門収益は5,527百万円(前年同期比△2,148百万円 △28.0%)の減収となった。主な内訳として、国内株券委託手数料が267百万円(同+93.0%)の増収、投信販売手数料が137百万円(同+116.4%)の増収、外国株券トレーディング損益が23百万円(同+6.5%)の増収となった一方、債券トレーディング損益が2,657百万円(同△38.3%)の減収であった。

(単位：百万円)

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
純営業収益計	9,726	7,101	△27.0%	△2,624
リテール	1,904	1,430	△24.9%	△473
IFA	7,675	5,527	△28.0%	△2,148
その他	146	144	△1.6%	△2

(単位：百万円)

2022年3月期				2023年3月期		
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
3,038	3,466	3,221	2,173	2,352	2,513	2,235
731	604	567	479	452	486	490
2,264	2,813	2,597	1,650	1,856	1,979	1,691
41	48	56	43	43	47	53

※IFA部門とリテール部門の内訳は、2022年4月の当社とジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社との組織改編を反映しております。

◆販売費・一般管理費

- ✓ 販管費は、7,109百万円（前年同期比△2,082百万円 △22.7%）と減少した。
- ✓ 固定費は横ばいとなる一方、IFAの支払報酬についてキャンペーン費用等を見直したことで、変動費が2,042百万円減少したことが主な要因。

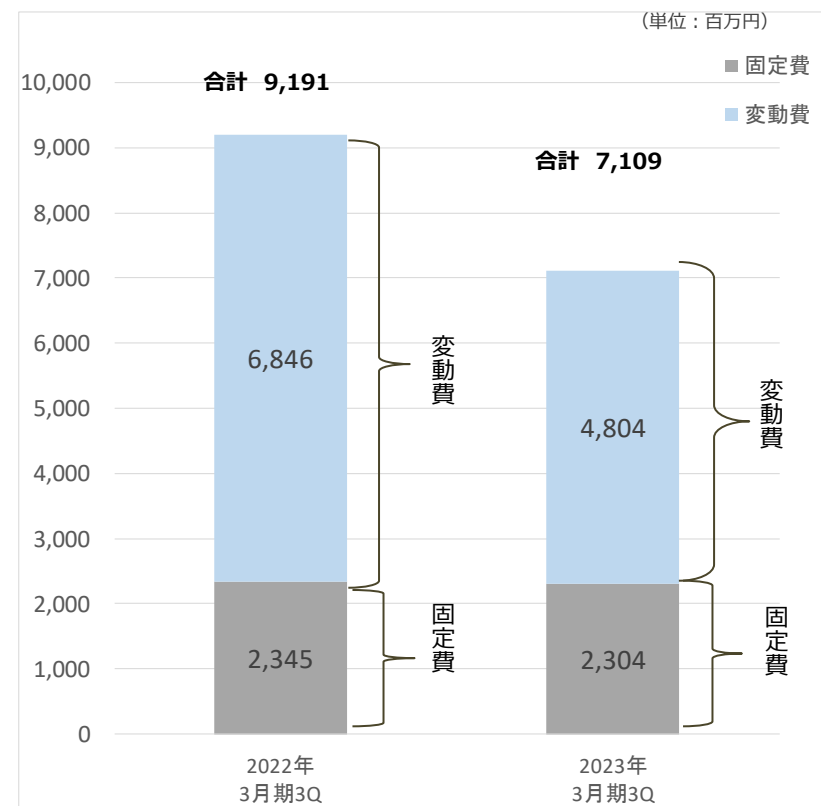
（単位：百万円）

	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
取引関係費	6,230	4,441	△28.7%	△1,789
人件費	2,030	1,748	△13.9%	△281
不動産関係費	296	329	11.1%	32
事務費	466	416	△10.8%	△50
減価償却費	71	86	22.1%	15
租税公課	46	43	△6.2%	△2
雑費その他	50	43	△13.8%	△6
販売費・一般管理費計	9,191	7,109	△22.7%	△2,082

（単位：百万円）

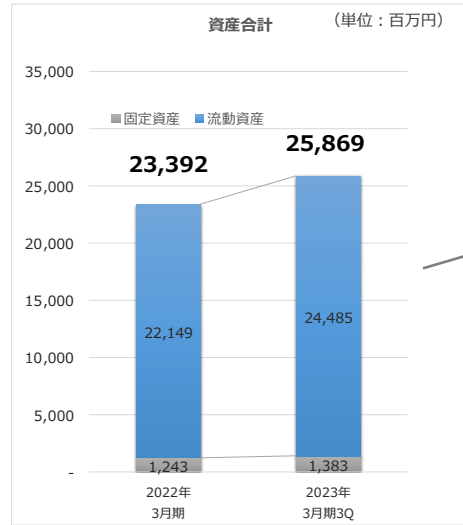
	2022年 3月期3Q	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
固定費	2,345	2,304	△1.7%	△40
変動費	6,846	4,804	△29.8%	△2,042

（単位：百万円）



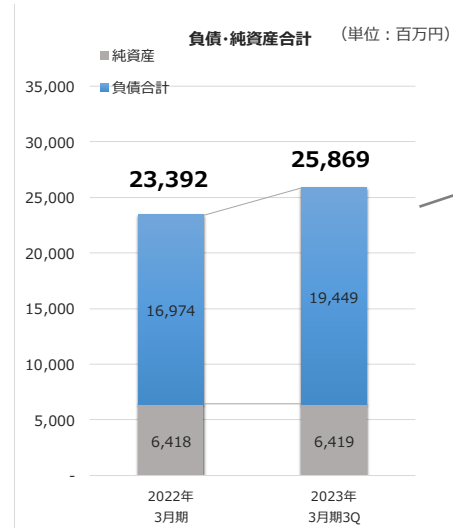
◆貸借対照表及び財務の状況

貸借対照表



流動資産+23億円

- 主な増減要因
- ・預金の増加
 - ・信用取引資産の増加



流動負債+24億円

- 主な増減要因
- ・預り金の増加
 - ・信用取引借入金の増加

財務の状況

	2022年 3月期	2023年 3月期3Q	前期比 増減
自己資本比率 (%)	27.4%	24.8%	△2.6%
1株あたり純資産 (円)	162.25円	162.28円	0.03円
自己資本規制比率 (%)	468.3%	462.0%	△6.3%

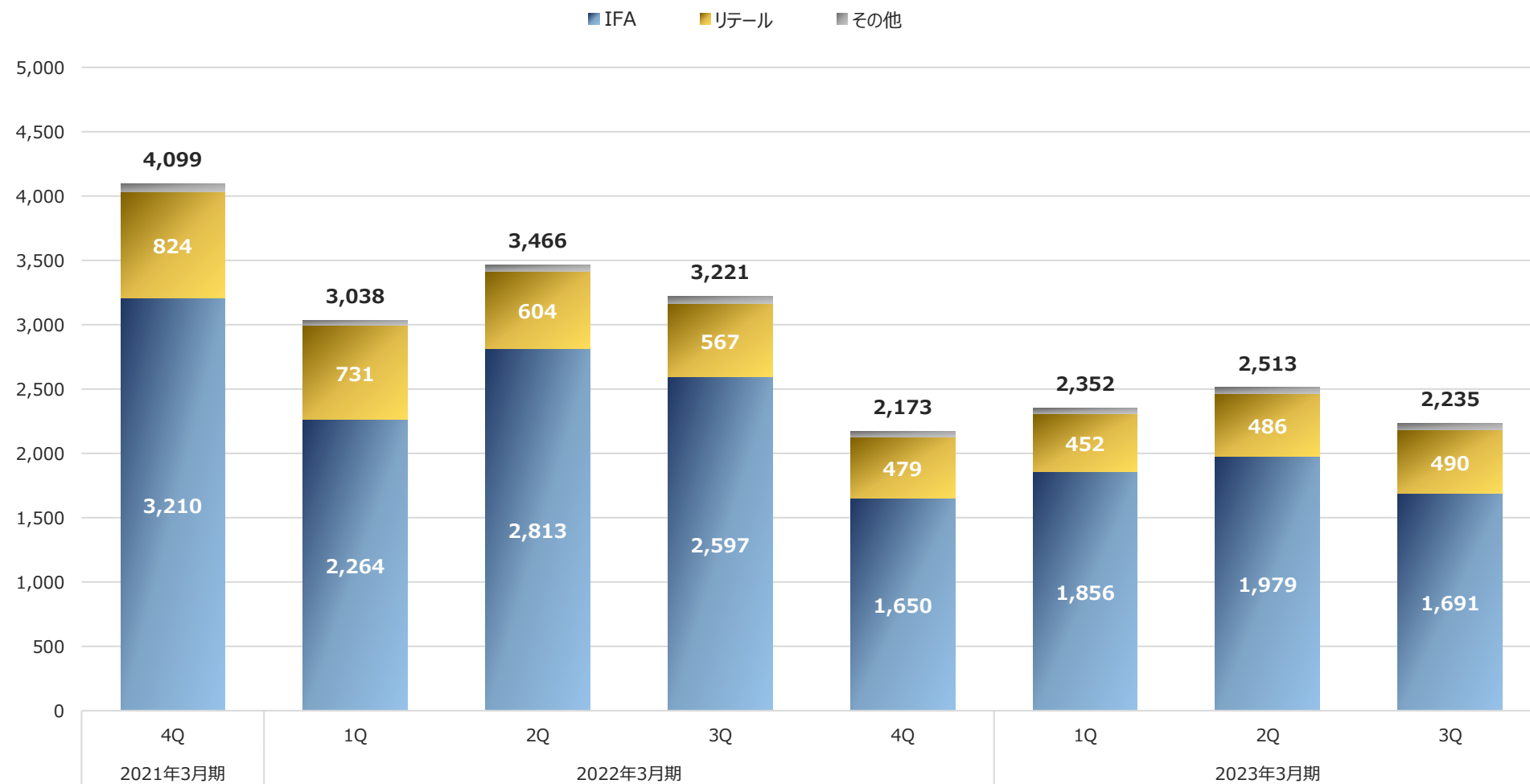
	2022年 3月期	2023年 3月期3Q	前年同期比 増減
1株あたり純利益 (円)	8.70円	0.03円	△ 8.67円

3. 業績の推移について

◆純営業収益の推移（部門別）

✓ 当第3四半期における当社の純営業収益は2,235百万円となり、前四半期に比べ減益となった。

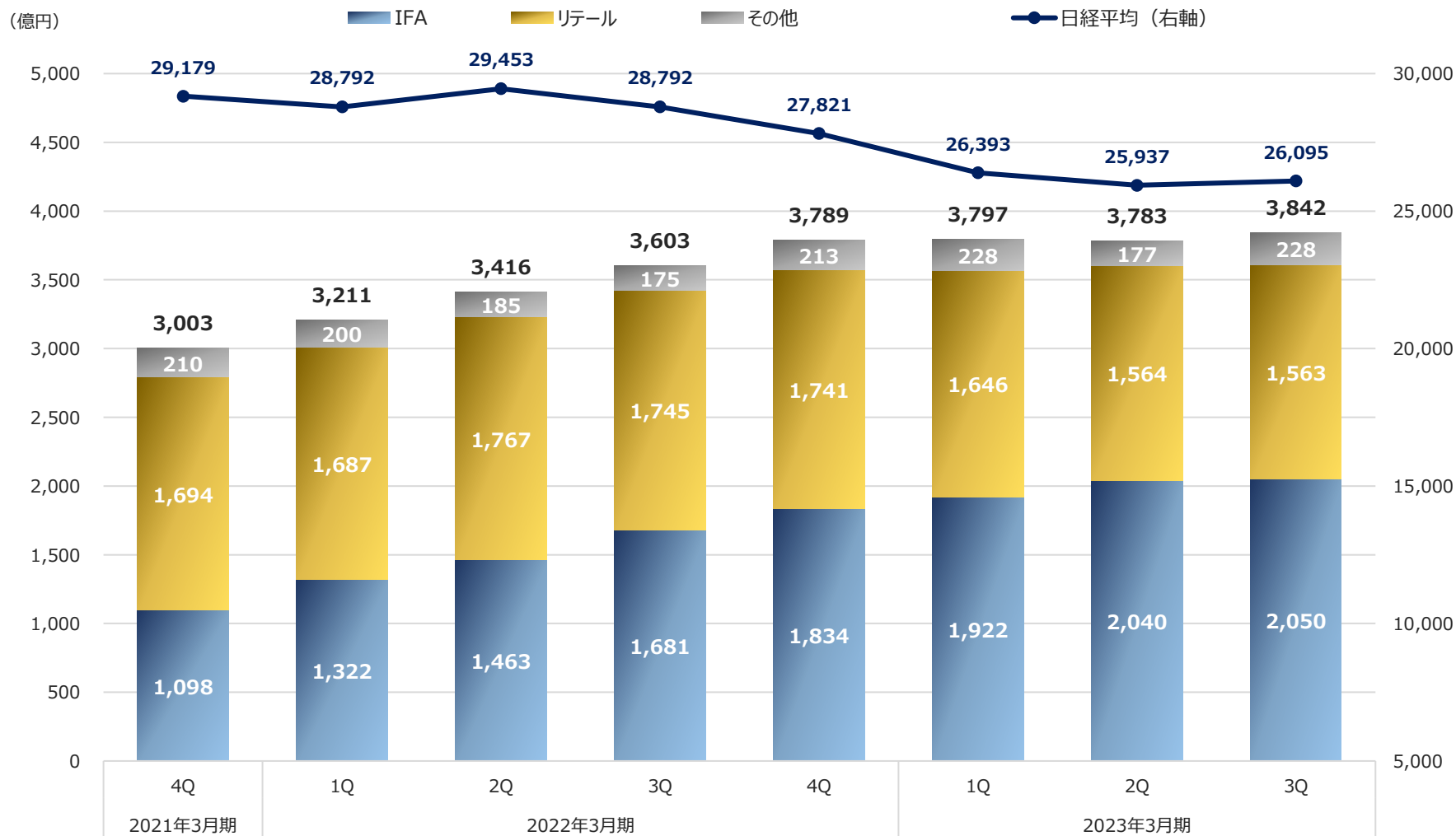
（百万円）



※IFA部門とリテール部門の内訳は、2022年4月の当社とジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社との組織改編を反映しております。

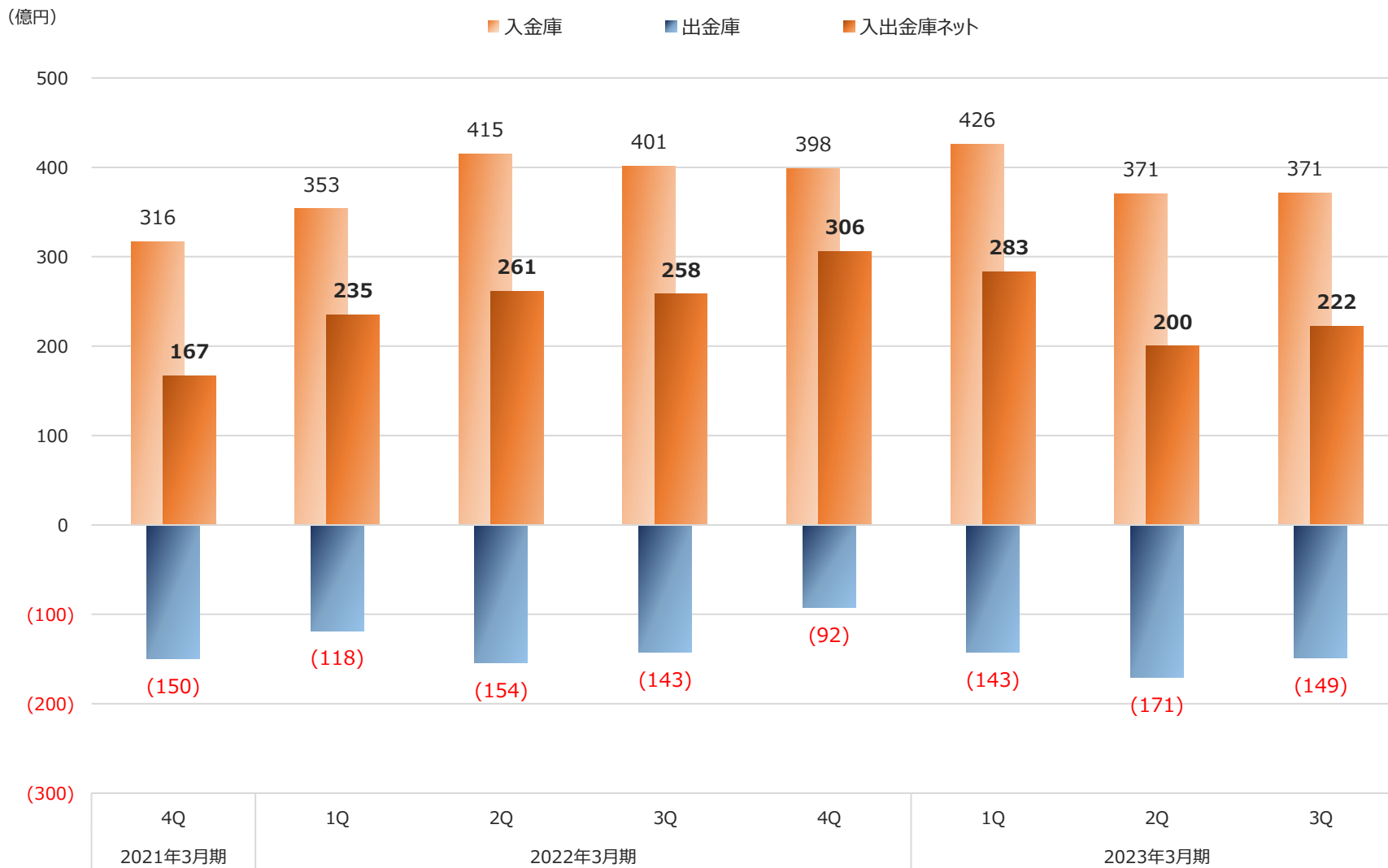
◆ 預り資産残高の推移（部門別）

✓ 預り資産残高は、IFA部門の伸びにより堅調に推移している。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。
IFA部門とリテール部門の内訳は、2022年4月の当社とジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社との組織改編を反映しております。

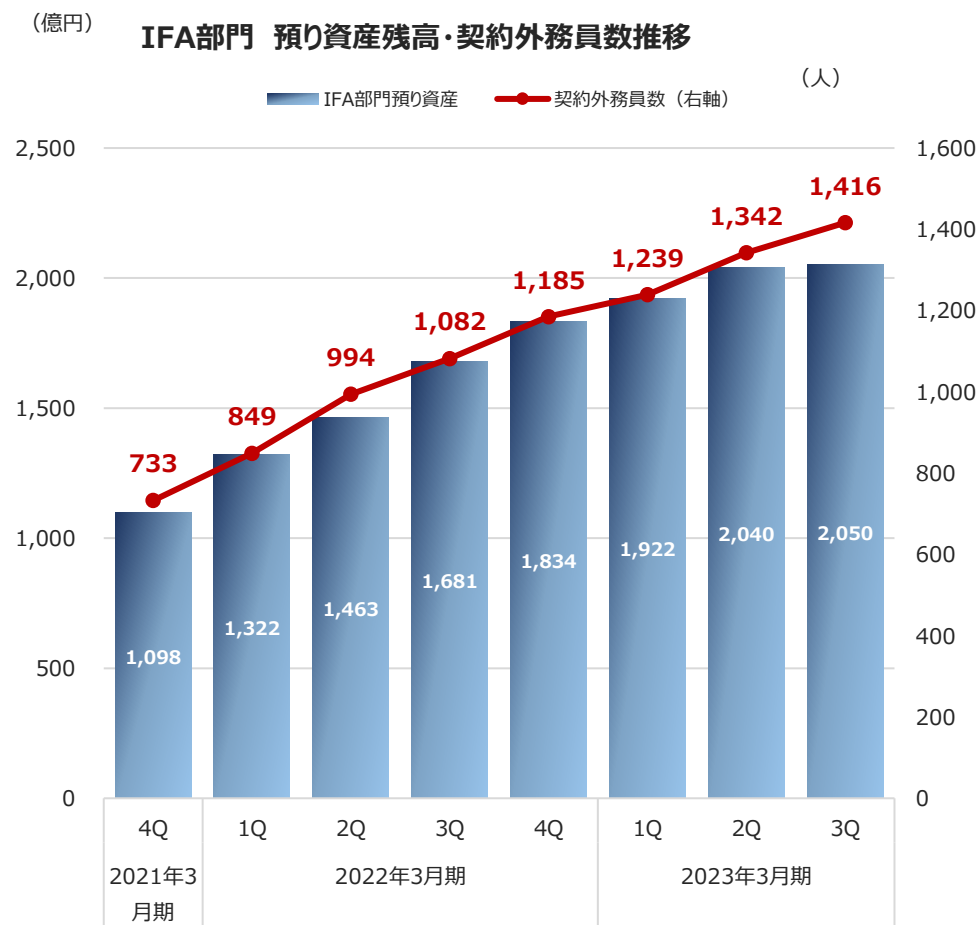
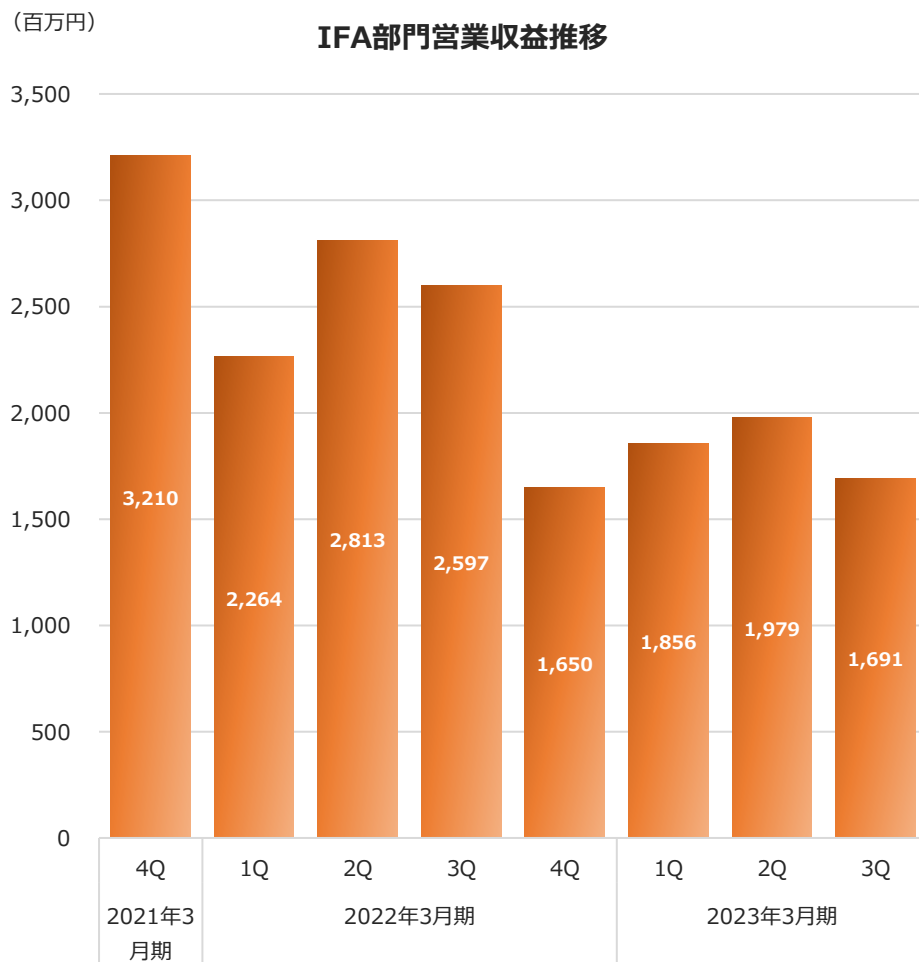
◆入出金庫額の増加



※顧客から当社への入金と入庫の金額から、出金と出庫の金額を差し引いたもの

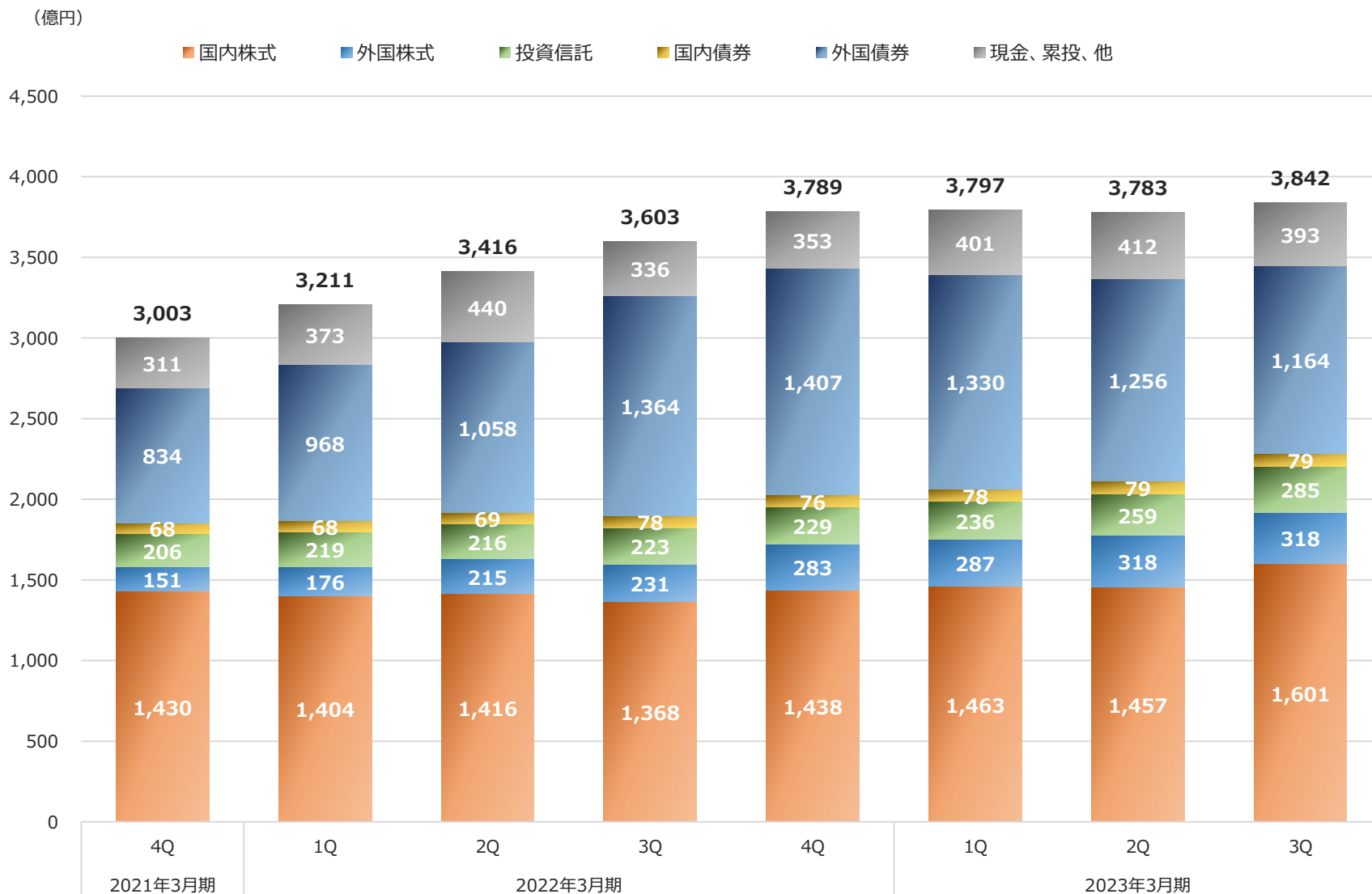
◆金融商品仲介（IFA）ビジネスについて

- ✓ 当第3四半期のIFA部門の営業収益は1,691百万円（前四半期比△288百万円 △14.6%）。
- ✓ 契約仲介業者外務員数は1,416名（同+74名）、IFA部門預り資産残高※は2,050億円（同+10億円）へと拡大している。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。
IFA部門の実績は、2022年4月の当社とジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社との組織改編を反映しております。

◆ 預り資産残高の推移（商品別）

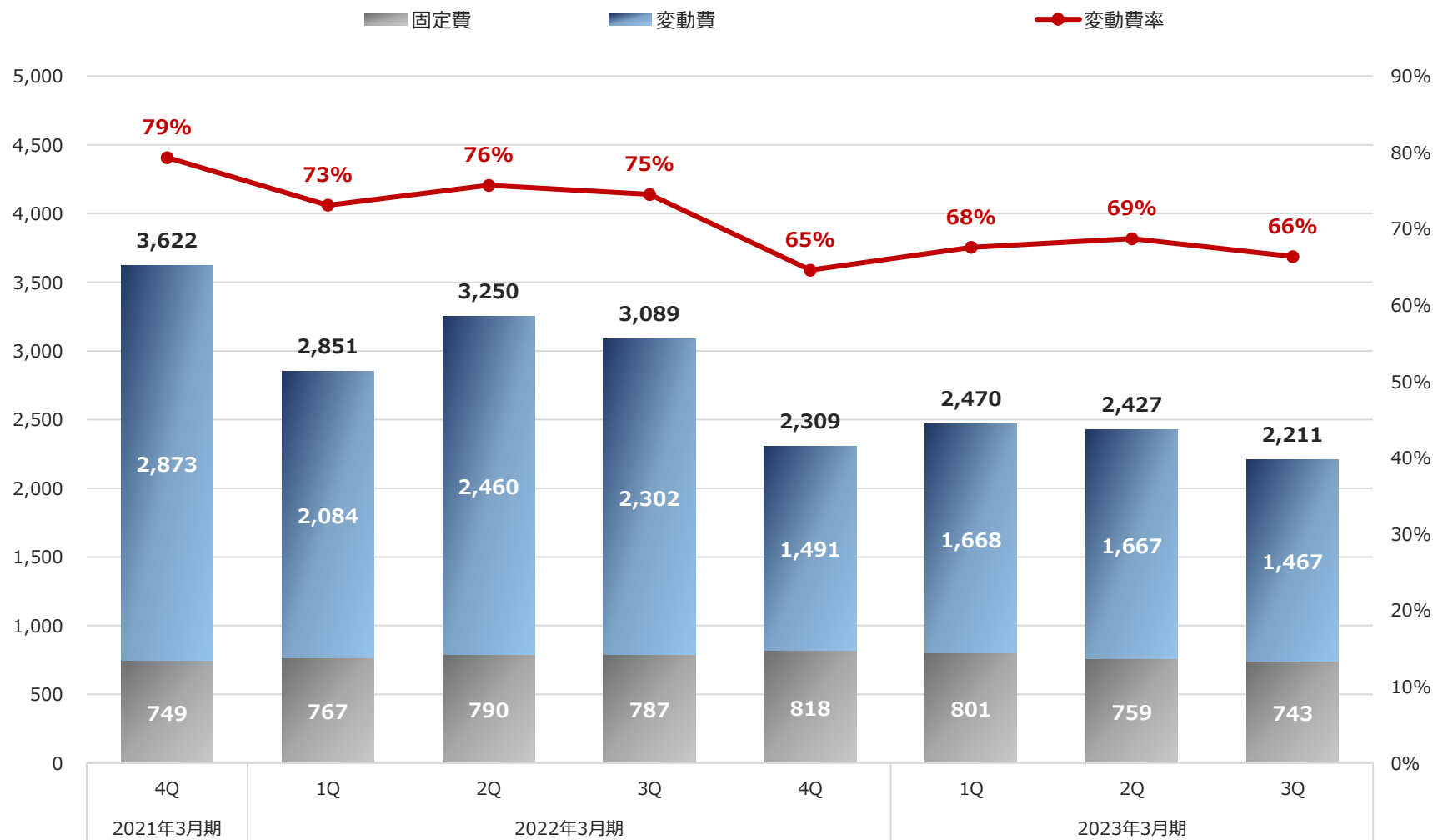


※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

◆販管費及び変動費率の推移

✓ 当第3四半期における当社の販管費は2,211百万円となり、販管費に占める変動費率は66%と引き続き高水準を維持している。

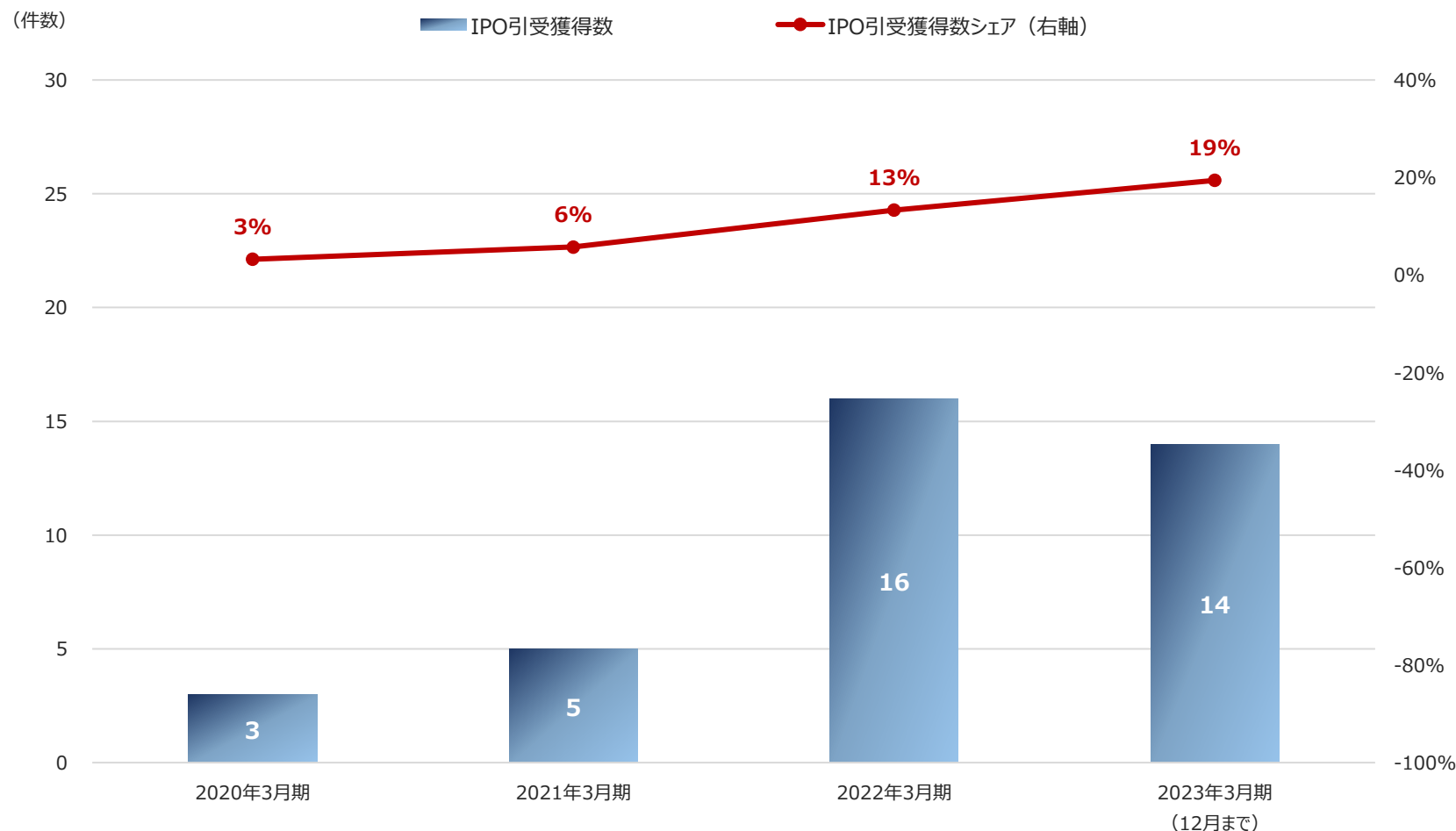
(百万円)



◆IPO市場への取り組み

➤ IPO市場での引受獲得数シェアの上昇

投資銀行部門はベンチャーファンドを通じたIPO展望企業へのシードマネーの供給や、独自の営業リレーションをつかって引受に参画。当第3四半期は市場全体でのIPO72社のうち当社獲得件数は14社、シェアは19%と前期比+6%上昇した。



◆2023年3月期 トピックス

➤ 新CRMリリース（10月）と新IFAポータルへの統合（1月）

当社営業員・提携IFA外務員が利用する顧客管理システム（CRM）について、全面リニューアルを行い10月3日にリリースを実施。米国で高く評価されているアドバイザーソリューションである「アドバイゾン（Advyzon）」の日本展開を始めとして、IFA向けのサービス提供の知見が高いSCSK株式会社（東証プライム市場上場 9719）と提携しシステムを開発。当社提携IFAから細かなニーズをヒアリングし、利便性の高い顧客管理機能や文書管理機能、接触管理機能を実現。

また、当社が提携IFA向けに提供する総合支援プラットフォームである「IFAポータル」の全面リニューアルを行い、2023年1月23日にリリース。「新IFAポータル」では、上記新CRMを統合するとともに、債券取引、為替取引等の各種取引ツールや、取引書面作成機能、投資情報を充実化。提携IFA外務員が円滑にファイナンシャルアドバイスを遂行するためのコンテンツの拡充させ、個別通知機能やFAQにより、当社と提携IFAとのコミュニケーションの強化を図っている。

➤ 地域金融機関との業務提携を積極的に推進（4月）

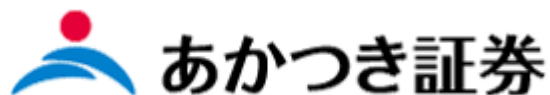
地域金融機関との金融商品取引に関する顧客紹介の業務提携を積極的に推進、4月に「関信用金庫（本店：岐阜県関市、理事長：櫻井 広志）」、及び「芝信用金庫（本店：東京都港区、理事長：望月芳雄）」と提携し、今期2行の地域金融機関と提携契約を締結。

◆本資料に関して

本資料は、2023年3月期第3四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は2022年12月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



本 社：東京都中央区日本橋小舟町8-1
商 号 等：あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：あかつき証券株式会社 財務経理部
TEL：03-5641-7800
URL：<https://akatsuki-sc.com>